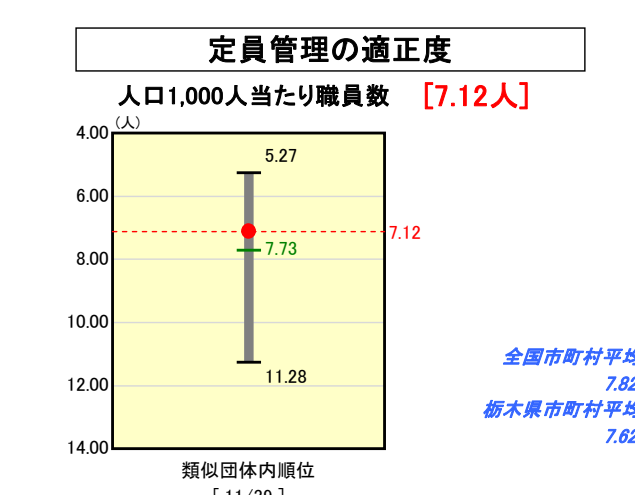
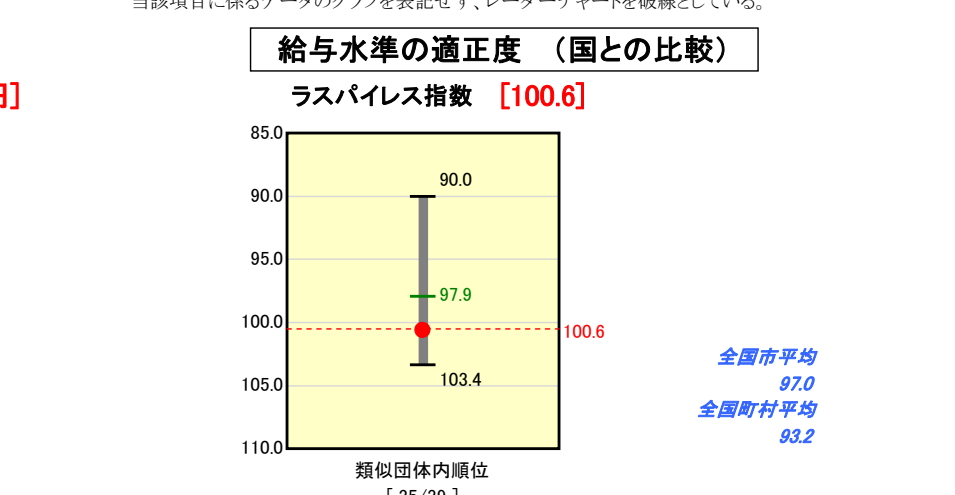
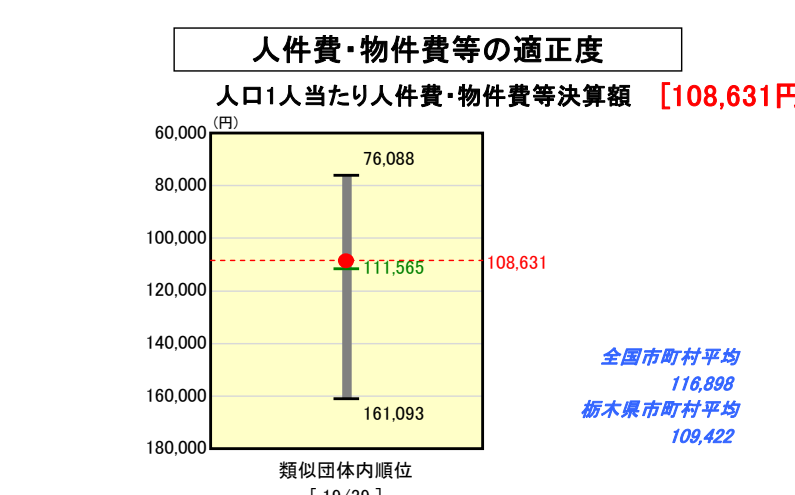
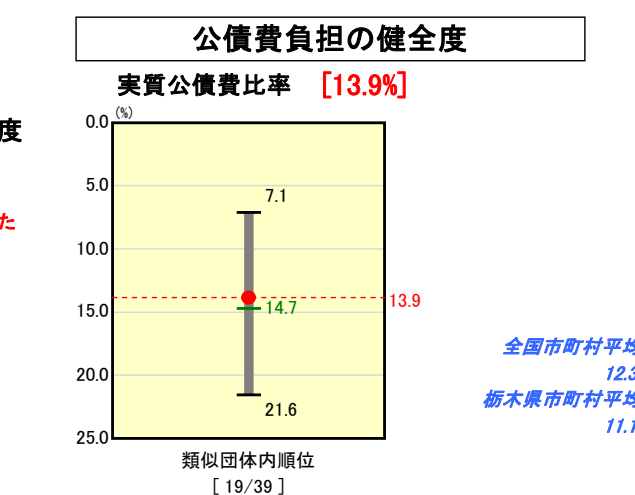
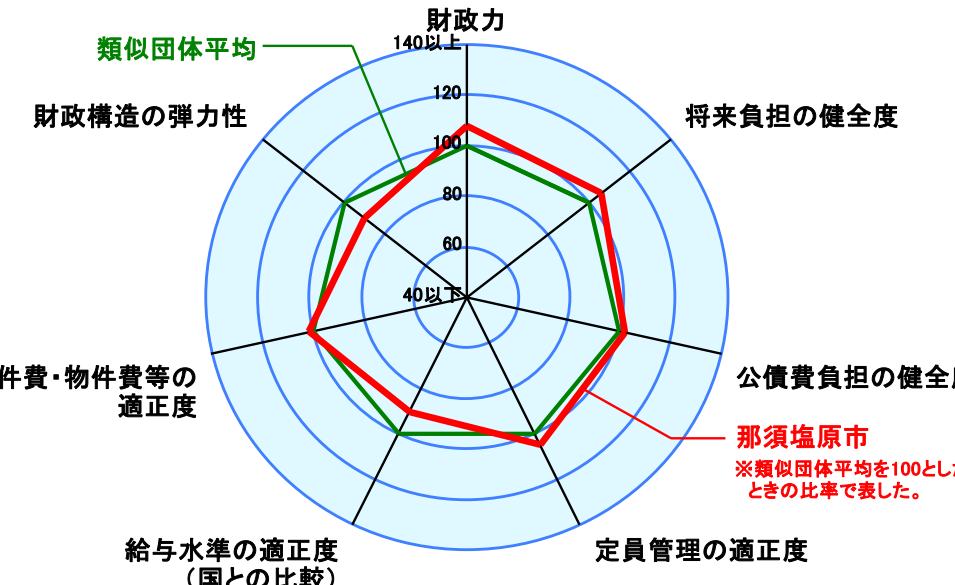
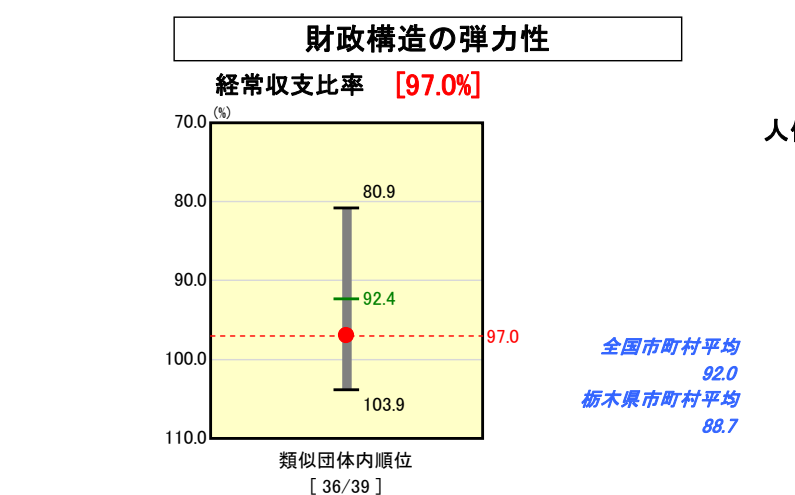
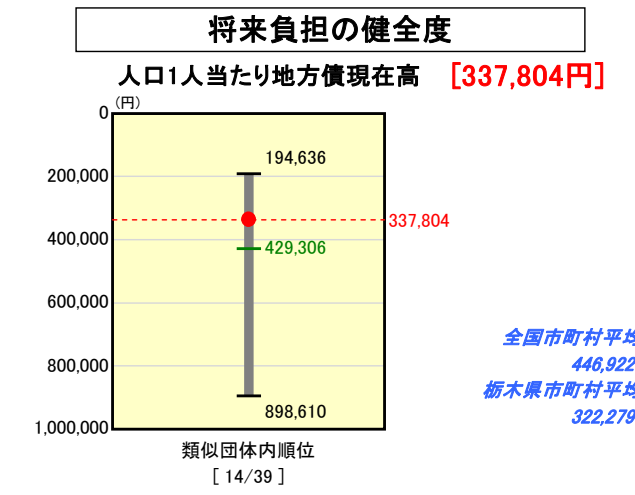
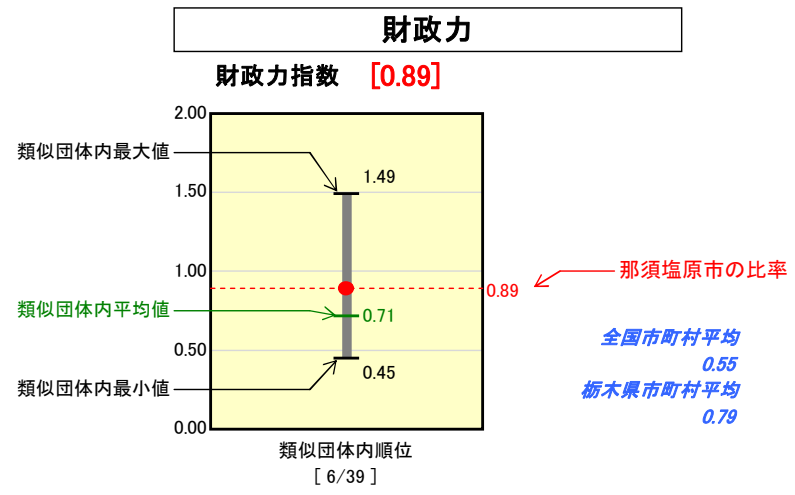


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 那須塩原市

人口	115,388人	(H20.3.31現在)
面積	592.82	km ²
歳入総額	41,496,279	千円
歳出総額	40,145,483	千円
実質収支	1,131,916	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】本市には、大型製造事業所や水力発電施設があることなどから、類似団体平均を上回る税収があり、財政力指数は0.89と高い水準にある。今後も、行政評価システムにより事務事業の評価・見直しを引き続き行い、行政の効率化を図るとともに、県内市町村平均を下回った市税の徴収率向上などによる歳入確保に努める。

【経常収支比率】本市は、類似団体平均を上回り、県内市町村平均も約8ポイント上回っており、財政の硬直化が進んでいる。さらに、今後合併特例債の償還により公債費の増加が見込まれるため、「定員適正化計画」による定員管理や事務事業の評価見直しによる経常経費の削減に努め、財政の弾力性の向上をはかる。

【実質公債費比率】本市は、類似団体平均を下回り、県内市町村平均をやや上回っている。合併特例債を活用しており、当面この削減については難しい面はあるものの、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の適正管理・適正執行により健全な財政運営に努める。

【人口1人あたり地方債現在高】本市は、現在のところ類似団体平均を下回っているが、第2期ごみ処理施設整備事業への負担金など、大型プロジェクトの財源として地方債(合併特例債)を発行しており、今後、地方債残高の増加が見込まれる。行政の効率化の推進とともに、適切な地方債運用を行い、財政の健全性の維持に努める。

【ラスパイレズ指数】新給与制度への移行は完了したものの、全国市平均を3.6ポイント、類似団体平均を2.7ポイント上回り、県内の中でも3番目の水準にある。今後は、ラスパイレズ指数の動きを注視するとともに、各種手当の見直しを進め、給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】本市は、類似団体平均、県内市町村平均を下回っている。要因としては、「定員適正化計画」により平成17年度から5年間で4.8%の削減を目標としていたが、既に目標削減率を達成したためによる。しかし今後も事務事業の評価・見直しのほか、業務の民間委託等の推進、職員数の適正化に努める。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】本市は、人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人あたりの金額が類似団体平均をやや下回っている。要因として、定員適正化計画の目標削減率の達成などにより人件費が類似団体平均より下回っていることにある。今後も職員数の適正化により人件費を削減するとともに、業務の民間委託等に伴うコストの低減を図り、人件費・物件費の抑制を目指す。